

ESG関連活動の主な内容と実績(2018年度)

自己評価 ◎目標を達成し取り組みも十分 ○目標を達成している  
△:目標未達成、もしくは取り組み不十分

	ISO26000中核課題 /SDGs	主な活動内容	2018年度活動目標	2018年度の活動結果	自己評価
E Environmental (環境)	環境	環境に関する知識の向上	●eラーニング、集合教育による環境教育の実施	・全社員を対象としたeラーニング実施2回 ・集合教育の実施12回 ・支店環境担当者教育の実施3回 ・関係会社環境担当者向け教育の実施2回	○
	6 安全な水とトイレ を世界中に	環境意識の向上	●環境関係社内イベントの実施による意識向上	・社長賞表彰(環境部門)の実施 ・緑のカーテンキャンペーン及びフォトコンテストの実施 ・eco検定対策セミナーの実施	○
	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	環境意識の向上	●関係会社の環境活動推進体制の構築 ●関係会社への環境活動の展開	・環境担当者会議2回 ・緑のカーテンキャンペーンの展開	○
	12 つくる責任 つかう責任	環境コミュニケーションの充実	●社外環境イベントへの参加 ●社外向けイベントの開催	・環境省ライトダウンキャンペーンに参加 ・本店にて第4回市民公開講座を開催(テーマ:「生物多様性」と「海洋プラスチック問題」)	○
	13 気候変動に 具体的な対策を	環境負荷低減に資する ソリューションの提供	●省エネおよび建築系環境改善に資する対策工事または業務受注4件	・省エネおよび建築系環境改善に資する対策工事、業務(暑熱対策等)の受注5件	◎
	14 海の豊かさを 守ろう	再生可能エネルギー関連事業 の推進	●既存太陽光発電所の安定的運営(年間発電4,100MWh) ●水上太陽光発電用フロート販売(30MW分)	・既存自社開発太陽光発電所の運営(1件:年間発電実績4,535MWh) ・水上太陽光発電用フロート販売(2.6MW分)	◎ △
	15 陸の豊かさも 守ろう	技術による環境負荷の低減	●環境負荷低減に資する技術の開発 目標値:取り組みテーマの平均進捗率95%以上	・環境負荷低減に資する技術開発テーマの平均進捗率98.0%	◎
		設計段階における環境負荷の 低減	●環境配慮設計の推進 目標値:建築物の環境性能効率BEE:用途別PJ平均値 ・住宅1.45以上 ・工場1.15以上 ・物販店舗1.25以上 ・その他1.35以上	・住宅1.56 ・工場1.18 ・物販店舗1.14 ・その他1.19	◎ △
		施工段階における環境負荷の 低減	●都市部における自然環境整備の提案 ・目標値:住宅用途に限り、建築物の環境品質レベル数の平均値 2.33以上	・平均値 2.33	○
		施工段階における環境負荷の 低減	●施工段階におけるCO2発生量の削減 目標値21.8t-CO2/億円以下	・21.0t-CO2/億円	◎
		●建設廃棄物の発生量の削減 目標値 ・土木最終処分率 1.2%以下 ・建築最終処分率 1.9%以下	・土木最終処分率 1.20% ・建築最終処分率 1.83%	◎	
		●グリーン調達重点取扱品目3品目以上の使用 目標値:(建築系)作業所率85%以上	・取扱品目3品目以上の(建築系)作業所率89.1%	◎	

ESG関連活動の主な内容と実績(2018年度)

自己評価 ◎目標を達成し取り組みも十分 ○目標を達成している  
△:目標未達成、もしくは取り組み不十分

	ISO26000中核課題 /SDGs	主な活動内容	2018年度活動目標	2018年度の活動結果	自己評価	
S Social (社会)	消費者 	安全・安心・高品質な建設作品の提供	●施工段階における品質管理 ●本店による工期内2回以上の品質監査の実施 計画:土木100件、建築100件、建築QSA監査900件	・計画に基づく品質監査の実施 土木102件、建築138件、建築QSA監査1,315件	◎	
	人権・労働慣行 	安全衛生管理の徹底	●災害の絶滅 目標値:度数率0.6以下、強度率0.02以下	・度数率0.63、強度率0.34	△	
		健康経営の推進	●心身の健康状態の把握と健康教育の実施 目標:ストレスチェック受検率80%以上 目標:健康増進教育の実施	・前年度ストレスチェック結果に基づく改善教育を実施 ・ストレスチェック受検率91.5% ・eラーニングによる健康増進教育2回実施	◎	
		人権保護意識の向上	●人権教育の実施	・新入社員教育において人権教育を実施 ・全社員を対象にeラーニングによるハラスメント防止教育を実施	◎	
		ダイバーシティの促進	●法定以上の障がい者雇用率の確保 目標値:障がい者法定雇用率(2.2%)	・障がい者雇用率 2019年3月末時点:2.0%	△	
			●定年後の希望者の65歳までの雇用 目標値:再雇用率92%以上	・定年再雇用率89.6%、定年後嘱託再雇用率92.8%	○	
			●女性の活躍の促進			
			・女性雇用者比率の向上 目標値:採用者に占める女性総合職比率20% 目標値:2019年3月までに技術系女性社員を2014年4月比で倍増(41名→82名)	・採用者に占める女性総合職比率17.6% ・技術系女性社員2019年3月末時点:2.2倍(91名)	△	
			・女性管理職数の向上 目標値:2019年3月までに2016年4月比で倍増(12名→24名)	・2019年3月末時点:2.1倍(25名)	◎	
			●人材多様化 目標値:外国人新卒採用3名以上	・外国人新卒採用4名 ・外国人向けメール相談窓口を設置 ・外国籍社員(内定者を含む)向け日本語研修実施	◎	
		・ダイバーシティ教育の実施	・女性社員を部下に持つマネージャーのための研修の実施 ・管理職のためのダイバーシティ研修の実施 ・女性リーダー候補者のためのキャリア研修の実施	◎		

ESG関連活動の主な内容と実績(2018年度)

自己評価 ◎目標を達成し取り組みも十分 ○目標を達成している  
△:目標未達成、もしくは取り組み不十分

	ISO26000中核課題 /SDGs	主な活動内容	2018年度活動目標	2018年度の活動結果	自己評価
S Social  (社外)	<p>人権・労働慣行</p>  	労働環境の改善	●作業所労働環境の改善		
			<土木>4週6閉所、4週8閉所のモデル現場を設定し、効果、課題を検証 目標値: 4週6閉所:25現場、4週8閉所:5現場	・4週6閉所:30現場、4週8閉所:7現場	◎
			<土木>目標値:第2土曜閉所(困難作業所を除く)100%	・第2土曜閉所82%(※代替で他の週を閉所し4週5閉所に換算した場合100%)	◎
			<建築>民間工事の週休2日化への移行 ・目標値:新規現場4週5閉所100% ・目標値:第2土曜閉所(困難作業所を除く)80%以上	・新規129現場中4週5閉所91% ・第2土曜閉所(困難作業所を除く)71%	△
			●時短の推進		
			・時短に資する人事制度の整備 目標:時間有休等の検討・導入	・時間有休制度導入	◎
	・残業時間の削減 目標値:2019年3月までに平均残業時間を2015年度比で15%削減	・2018年度 14.1%削減	△		
	人材=人財の育成	●職種に応じた階層別教育の実施	・年度計画に基づく階層別教育の実施100%	◎	
		●人材開発センターによる海外ローカルコア社員の育成 ・目標値:年度計画に基づく教育カリキュラム実施100% ・マネジメント層となるコア人材確保 3年間で105名	・教育カリキュラム実施100% ・3年間でマネジメント層50名任命	△	
		●協力会社の育成	・各種マイスター制度の運用によるモチベーションの向上 ・改善事例発表会開催による安全・品質・施工レベルの向上 ・協力会社主催による高校生向け現場見学会を開催	○	
おへこみ よの参 び画ニ 開画テ 発イ	地域社会との良好な関係の構築	●ボランティア活動への参加	・地域清掃活動等ボランティア活動への参加等	○	
		●教育プログラム等の参加受け入れ 目標:技術研究所見学会の実施 目標:職場体験学習の受け入れ	・技術研究所見学会の実施1回 ・職場体験学習の受入実施2回	○	

ESG関連活動の主な内容と実績(2018年度)

自己評価 ◎目標を達成し取り組みも十分 ○目標を達成している  
△:目標未達成、もしくは取り組み不十分

	ISO26000中核課題 /SDGs	主な活動内容	2018年度活動目標	2018年度の活動結果	自己評価
G Governance  (企業統治)	組織統治・公正な事業慣行  	ガバナンス体制の整備	●コーポレートガバナンス・コードに適応したガバナンス体制の整備と運用	・取締役会の実効性の評価および政策保有株式の保有状況の確認・評価を継続して実施 ・指名・報酬諮問委員会による役員人事の事前審議、報酬体系の検討 ・アナリスト向け決算説明会を通期および中間期の年2回開催等	◎
		内部統制システムの運用・改善 コンプライアンス意識の向上	●BCP(事業継続計画)の維持・改善	・大阪(6月)、北海道(9月)の地震等に対しBCPに基づく初動対応を実施 ・本店、2支店でBCP訓練を実施	○
			●重大な情報セキュリティ事故ゼロ	・重大な情報セキュリティ事故の発生ゼロ ・擬似メールを用いた標的型メール攻撃訓練実施による情報セキュリティ意識の向上 ・eラーニングによる情報セキュリティマネジメントシステム教育の実施	○
			●重大なコンプライアンス違反ゼロ	・重大なコンプライアンス違反ゼロ	○
			●i-メッセージ(内部通報制度)の実効性向上 ・周知教育の実施	・eラーニングによりi-メッセージの浸透度や問題点等についてのアンケートを実施、分析 ・全店対象のコンプライアンス教育の中で周知教育を実施	◎
			●建設業法等の関係法令遵守の徹底 ・建設業法パトロールによる建設業法遵守状況の確認及び指導・是正	・建設業法パトロールを198件実施し、確認、指導、是正を実施	◎
			●年度計画に定めるコンプライアンス教育の実施 ●談合排除・法令遵守誓約書の徴収	・本支店でのコンプライアンス教育回数201回 受講者総数8,998名 ・eラーニングテスト(i-メッセージ)(建設業法)実施 ・談合排除に向けた法令遵守誓約書の徴収100%	◎